

2022 年度事業報告について

I. 法人の概要

1. 名称等

公益社団法人日本造園学会

英文表記：Japanese Institute of Landscape Architecture

設立等：大正 14 年 4 月 14 日社団法人日本造園学会設立

平成 24 年 4 月 1 日公益社団法人へ移行

2. 主たる事務所の所在地

東京都渋谷区神南 1 丁目 20 番 11 号

3. 会員

会員種別	会 員 数		増減(△)数
	本年度末現在 (2023. 3. 31 現在)	前年度末現在 (2022. 3. 31 現在)	
名誉会員	25	24	1
正会員	2,025	2,092	△67
準会員	2	5	△3
賛助会員	60	61	△1
購読会員	82	90	△8
計	2,194	2,272	△78

4. 会費

正会員 12,000 円，正会員（大学院生）9,000 円，準会員（学部生）3,000 円，
賛助会員 1 口 18,000 円，購読会員 1 口 12,000 円

5. 執行体制

理事の数：20 人（非常勤）

監事の数：3 人（非常勤）

職員の数：3 人（常勤）

6. 公益目的事業

造園に関する調査研究，出版，講習・研修，専門教育推進・評価，表彰を通じて，造園に関する
学術および技術の進歩をはかり社会の発展に貢献する事業

7. 収益事業等

なし

II. 事業の状況

1. 調査研究事業

(1) 一般研究

- 研究推進委員会として、生態工学研究推進委員会、風景計画研究推進委員会、パークマネジメント研究推進委員会、グリーンインフラ研究推進委員会、都市公園リノベーション計画技法研究推進委員会、日本庭園のこころとわざ研究推進委員会を組織し、社会的要請に対応するための個別テーマによる研究を推進した。
- これらの成果は、機関誌への掲載（出版事業）や全国大会における研究集会（講習・研修事業）等において公表した。

(2) 特別研究

- ランドスケープ遺産インベントリー作成を継続して進め、各支部において関連する情報収集と調査研究活動を行った。

2. 出版事業

(1) 機関誌「ランドスケープ研究」

- 機関誌「ランドスケープ研究」第 86 巻第 1 号～第 4 号を編集、刊行した。
- 記事の内容は、全国大会関連記事、特集企画に加え、各種の連載記事、学会からの連絡事項等とした。
- 特集企画のテーマは、「グリーンインフラー緑地の雨水貯留浸透機能」（第 86 巻第 1 号）、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録」および「日本造園学会・土木学会共同編集 遺産を学ぶ旅」（第 86 巻第 2 号）、「公園と子育て・子育て：公園を舞台とした地域の課題解決」（第 86 巻第 3 号）、「在来の草本植物を用いた植栽事業の現状と可能性」（第 86 巻第 4 号）とした。
- 連載記事としては、「これからのランドスケープの仕事」（第 86 巻 1 号）、「生きもの技術ノート」（第 86 巻 1 号、2 号、3 号、4 号）、「社会連携の最前線から」（第 86 巻 1 号、2 号、4 号）、「やさしい風景計画学」（第 86 巻 3 号、4 号）を掲載した。
- 刊行作業では、造園に係わる研究者、実務者から構成される編集委員会を組織し、造園学術および技術に係わる各号のテーマや執筆者等を選定した。
- 第 87 巻第 4 号までに掲載する特集企画および連載企画内容、執筆者等を検討した。

(2) 同研究発表論文集

- 造園に関する会員の優れた研究論文を掲載した研究発表論文集をランドスケープ研究第 86 巻第 5 号として刊行した。研究発表論文集への掲載が決定した論文の第一著者は、全国大会（講習・研修事業）における発表が義務づけられる。
- 論文集の刊行作業では、造園に係わる研究者から構成される論文集委員会を組織し、規程にしたがって投稿された論文を審査して、学術的水準を評価し、論文集への掲載の可否を決定した。

(3) 同オンライン論文集

- 造園に関する会員の優れた研究論文、短報を科学技術振興機構（JST）が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）で、オンライン論文集第 15 巻を電子ジャーナルとして刊行し、公開した。
- 論文集の刊行作業では、造園に係わる研究者から構成される論文集委員会を組織し、年 3 回募集を行い、規程にしたがって投稿された論文等を審査して、学術的水準を評価し、論文集への掲載の

可否を決定した。

(4) ランドスケープ研究増刊作品選集

- ・ 会員による優れた造園作品に関する報告を掲載した「ランドスケープ研究増刊作品選集 (No. 17) 2024」の刊行準備を行った。
- ・ ランドスケープ研究第 86 巻第 3 号および学会ホームページを通じて「作品選集 2024」に掲載する作品の募集を行った。

(5) ランドスケープ技術報告集

- ・ 会員による優れた造園技術に関する報告を「ランドスケープ技術報告集 Vol.1」として、電子媒体(本学会 HP 上に PDF ファイルを公開する形式)で刊行した。
- ・ ランドスケープ技術報告集の刊行作業では、造園に係わる研究者や実務者から構成される技術報告集委員会を組織し、年 3 回募集を行うこととし、規程に従って投稿された報告を審査して、ランドスケープ技術報告集への掲載を決定した。

(6) Urban and Regional Planning Review (URPR)

- ・ 都市・地域計画に関する会員の優れた研究論文(英文)を科学技術振興機構(JST)が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)で電子ジャーナルとして刊行し、公開した。
- ・ 刊行作業では、都市・地域計画等に係わる研究者から構成される論文集委員会を、日本都市計画学会および日本計画行政学会と連携して組織し、規程にしたがって投稿された論文を審査し、学術的水準を評価し、論文集への掲載の可否を決定した。

(7) Landscape and Ecological Engineering (LEE)

- ・ 国際誌 LEE (Landscape and Ecological Engineering) の国際コンソーシアム(ICLEE)へ参画し、刊行・編集に関わる活動を行った。

(8) その他

- ・ その他、調査研究事業等に係わる出版物等を刊行した。

3. 講習・研修事業

(1) 全国大会

- ・ 2022 年度全国大会を、2022 年 6 月 17 日(金)～19 日(日)に恵庭市民会館(恵庭市)、北海道大学農学部(札幌市)及び一部オンライン配信にて、教育者、研究者、実務者、学生、市民等を広く対象とした、公開シンポジウム、ポスターセッション、ミニフォーラム、研究推進委員会フォーラム、研究発表会、日本造園学会賞等表彰、企画展示等を開催した。3 日間にわたる全国大会の参加者は、総数 594 名を数えた。
- ・ 6 月 17 日(金)は、全国都市緑化北海道フェアの会場となっている恵庭市花の拠点はなふる、恵み野のオープンガーデンを巡る「恵庭・花のまちづくり」コースと、2020 年にアイヌ文化の復興・創造・発展の拠点として開設された民族共生象徴空間(ウポポイ)を巡る「アイヌ文化と北国のガーデン」コースからなるエクスカッションが実施された。また、学生公開デザインコンペ「GARDEN ISLAND / GARDEN CITY の未来～花のまちづくりの継承と発展と進化と～」の一次審査選考作品 10 組を対象とした二次審査会をオンライン公開にて開催した。二次審査会后、入賞作品は大会特設サイトに掲載した。
- ・ 6 月 18 日(土)は、定時社員総会の他に、2021 年度日本造園学会賞等の発表ならびに表彰式、学生公開デザインコンペティション表彰式、日本造園学会賞受賞者講演会、公開シンポジウム「広がる、つながる、花のまちづくり」、大会企画展示および学生デザインコンペの作品展示を開催した。
- ・ 6 月 19 日(日)は、研究発表会(3 セッション各 6 会場・54 件)、ミニフォーラム(7 テーマ)、

研究推進委員会フォーラム（5テーマ）、ポスターセッション（56件、PDF掲載）を開催した。

- ・ 全国大会の成果は、機関誌等（出版事業）にも掲載し、公表した。
- ・ その他、2023年度全国大会の企画・運営の準備等を行った。

（2）支部大会

- ・ 2022年度支部大会を、北海道、東北、関東、中部、関西、九州の各支部において開催した。広く教育者、研究者、実務者、市民、学生を対象にした見学会、公開シンポジウム、フォーラム、研究発表会、ポスター展示等を実施した。
- ・ 北海道支部大会を、2022年10月22日（土）に北海道大学農学部において、対面にて開催した。プログラムは、研究・事例報告口頭発表およびポスター発表、定時支部総会であった。このうち研究・事例報告（口頭発表10件、ポスター発表21件）では優秀な発表に対して表彰を行った。
- ・ 東北支部大会を、2022年10月9日（日）～10日（月・祝）に秋田県大館市「プラザ杉の子」にて対面とオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式で開催した。「みちのく観光資源を活用した取組から地域創生への展開」を大会テーマとし、公開シンポジウム（参加者60名）、研究・事例発表会（ポスター発表5件）ならびに学生表彰、エクスカッション（参加者22名）を行った。
- ・ 関東支部大会を、2022年12月17日（土）～18日（日）に茨城県常総市と茨城大学阿見キャンパスにて対面形式で開催した。茨城県常総市を主な訪問地とする現地見学会「川と向き合い続けながら農を育てる地域をめぐる」（参加者15名）、事例・研究発表会（口頭発表49件、ポスター発表56件）、支部総会、公開シンポジウム「農業農村地域の災害レジリエンスを考える」（参加者約60名）、学生デザインワークショップサマースタジオ2022「水と土と空と生きる～次世代につなぐ多古町の風景「郊外2.0」～」の成果発表会、交流会を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な発表（口頭発表部門4件、ポスター発表部門5件）に対して表彰を行った。
- ・ 中部支部大会を、2022年12月4日（日）にWeb形式にて開催した。研究・事例発表会（口頭発表10件、ポスター発表6件）、公開シンポジウム「金沢の緑の歴史とその展望」を実施した。ポスター発表は3日から9日に公開等が行われた。また、研究・事例発表会では優秀な学生発表に対して表彰を行った。
- ・ 関西支部大会を、2022年10月22日（土）～23日（日）に現地およびWeb上にて開催した。研究・事例発表会（口頭発表20件、ポスター発表13件）、2種類の現地見学会、公開シンポジウム“グリーン・コネクト Green Connect～都心三宮再整備における「みどり」と花」がつなぐもの”を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な発表に対して表彰を行った。
- ・ 九州支部大会を、2022年12月17日（土）～18日（日）に対面形式にて福岡の九州大学芸術工学研究院で開催した。「産官学民連携による造園緑地の活用と再生」を大会テーマとして、研究・事例発表会（口頭発表15件、ポスター発表29件）、公開フォーラム、学生交流企画を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な発表に対して表彰を行った。

（3）日中韓国際ランドスケープ専門家会議・国際シンポジウム

- ・ 2023年度に日本で開催する予定の第18回日中韓国際ランドスケープ専門家会議について、実行委員会を組織し企画検討を行った。2023年11月10日（金）～12日（日）に京都市において、2023年度関西支部大会と合同開催とすることとなった。

4. 専門教育推進・評価事業

（1）JABEE 認定審査

- ・ 造園関連分野の大学等における実務者養成の支援、促進のためのJABEE（日本技術者教育認定機構）の認定審査・認定継続審査の受審、審査申請予定校の支援として、審査員の育成等に関する情

報収集および情報提供を行った。

(2) 環境・造園系専門職大学院認証評価

- ・ 2022年12月に受審校から認証評価の申請があり、理事会にて申請を受理した。また、専門職大学院設置基準の一部改定により、環境・造園系専門職大学院評価基準の見直しを行い、2022年12月の理事会で変更を承認後、2023年2月24日付で文部科学大臣に変更届出を行った。

(3) 造園CPD制度(継続教育制度)の運営

- ・ 造園CPD制度に関して、会員登録、実施記録登録、実施記録登録証明書の申請、プログラム認定申請等の各種システムの運営、ならびに実施記録登録証明書の発行、認定プログラムの情報提供、各種問い合わせ等を行った。
- ・ 2022年度末(2023年3月30日時点)の会員登録者数は7,497人(前年度7,428人)、認定プログラムの総件数は478件(一括認定44件を含む)、登録実施記録証明書の発行は752件(再審査含む)となった。
- ・ 2023年4月1日から適用される「教育形態表(2023年度版)」にあわせ、「造園CPDガイドブック第6版」を作成して公開し、「復会手数料の徴収」を行うこととした。

5. 表彰事業

(1) 日本造園学会賞・奨励賞・上原敬二賞・田村剛賞

- ・ 造園に関する学術、技術および芸術の進歩をはかるため、造園に関し特に優秀な業績をあげた会員である者もしくは会員を含む団体・組織に、研究論文、著作、設計作品、技術、事業・マネジメントの5部門からなる「日本造園学会賞」を授与した。また各部門に「奨励賞」を設けて授与した。加えて、造園の分野において著述、教育あるいはその他広範な社会活動を通じて造園の進歩・発展ならびに啓蒙に多大な貢献をしたと認められる者に「上原敬二賞」を授与した。また、自然公園および自然保護分野における研究論文、設計作品において優れた業績をあげ、当該分野の進歩、発展ならびに普及啓蒙に顕著な貢献をした者、ないしは著作、技術、事業・マネジメントにおいて優れた業績をあげ、当該分野の進歩、発展ならびに啓蒙に顕著な貢献をした者もしくは団体・組織に「田村剛賞」を授与した。
- ・ いずれも識見の高い研究者及び実務者から構成される学会賞等選考委員会が、規程にしたがって審査選考を行った。2021年度に審査選考された授賞候補者について、理事会にて審議・決定し、全国大会において表彰した。日本造園学会賞の内訳は、研究論文部門は1件、著作部門3件、設計作品部門2件、技術部門は該当者なし、事業・マネジメント部門2件、同奨励賞は研究論文部門6件、著作部門は該当者なし、設計部門4件、技術部門は該当者なし、事業・マネジメント部門は1件であった。また、上原敬二賞は6件、田村剛賞は2件であった。
- ・ 2022年度表彰の各賞の選考審査を行った。

(2) その他

- ・ 若手研究者の支援と学術研究活動の活性化を図るために、全国大会における「学生公開デザインコンペティション」、「全国大会ベストペーパー賞」、支部における各種表彰等を実施した。特定の課題に対する計画・設計作品、論文・発表等について、識見の高い専門家から構成される審査委員会を設けて審査する形式をとった。

6. その他

- ・ 2025年の学会創設100周年に向けて、専門委員会を中心に記念事業の検討を進めた。
- ・ データ分析機能を強化し、収益規模に応じた会員サービスの提供に資する学会経営のために財務

情報や会員データの分析を行った。

- 学会の公益事業に関する情報の発信や会員サービスの向上等に資するために、学会ホームページの運用の改善を図った。

Ⅲ. 役員等に関する事項

1. 役員

役名	氏名	就任年月日	担当職務	手当	職名 (2023. 3. 31 現在)
理事・会長	小野 良平	2007. 5. 19	総括	無	立教大学観光学部教授
理事・副会長	荻野 淳司	2015. 5. 23	総務・支部・ 専門職	無	アゴラ造園株式会社代表取締役社長
理事・副会長	柳井 重人	2009. 5. 23	学会賞・校閲・ JABEE・専門職	無	千葉大学大学院園芸学研究院教授
理事	加我 宏之	2015. 5. 23	総務・専門職	無	大阪公立大学大学院農学研究科教授
理事	阿部 伸太	2021. 5. 22	企画・支部	無	東京農業大学地域環境科学部准教授
理事	大久保 悟	2019. 5. 24	学術	無	農研機構農業環境研究部門 グループ長補佐
理事	大黒 俊哉	2009. 5. 23	編集・校閲・ 作品選集	無	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
理事	篠沢 健太	2015. 5. 23	社会連携	無	工学院大学建築学部教授
理事	赤澤 宏樹	2019. 5. 24	論文集・校閲	無	兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授
理事	金子 隆行	2019. 5. 24	作品選集・CPD	無	株式会社ライフ計画事務所代表取締役
理事	金岡 省吾	2009. 5. 23	財務	無	熊本大学熊本創生推進機構教授
理事	愛甲 哲也	2021. 5. 22	企画・支部	無	北海道大学大学院農学研究科准教授
理事	則久 雅司*	2021. 5. 22	企画・専門職	無	環境省自然環境局野生生物課長
理事	井原 縁	2019. 5. 24	学術	無	奈良県立大学地域創造学部教授
理事	木下 剛	2021. 5. 22	編集・社会連携	無	千葉大学大学院園芸学研究院教授
理事	五十嵐康之*	2021. 5. 22	編集・学会賞・ 専門職	無	国土交通省大臣官房審議官
理事	伊藤 弘	2021. 5. 22	論文集・校閲・ 学会賞	無	筑波大学芸術系准教授
理事	入江 彰昭	2019. 5. 24	作品選集・CPD	無	東京農業大学地域環境科学部教授
理事	村上 修一	2021. 5. 22	技術報告集・ 社会連携	無	滋賀県立大学環境科学部教授
理事	大道 和彦	2019. 5. 24	技術報告集・ 専門職	無	東京都建設局東部公園緑地事務所長
監事	加藤 友規	2013. 5. 25	監査	無	京都芸術大学大学院日本庭園分野教授 植彌加藤造園株式会社代表取締役社長
監事	三島 孔明	2017. 5. 20	監査	無	千葉大学大学院園芸学研究院准教授
監事	渡辺 貴史	2017. 5. 20	監査	無	長崎大学総合生産科学域（環境科学系） 教授

※理事の就任年月日は新任の際の就任年月日である。

※表中*は「公益法人の設置許可及び指導監督基準」および「同運用指針」に該当する国家公務員出身者である。

2. 支部長

支 部	役名	氏 名	就 任 年月日	職 名 (2023. 3. 31 現在)
北海道	支部長	愛甲 哲也	2021. 4. 1	北海道大学大学院農学研究院准教授
東 北	支部長	渡部 桂	2022. 4. 1	東北芸術工科大学デザイン工学部教授
関 東	支部長	木下 剛	2022. 4. 1	千葉大学大学院園芸学研究院教授
中 部	支部長	大窪久美子	2021. 4. 1	信州大学農学部教授
関 西	支部長	広脇 淳	2022. 4. 1	神戸市建設局
九 州	支部長	平岡 直樹	2021. 4. 1	南九州大学環境園芸学部教授

3. 幹事

役名	氏 名	就 任 年月日	担当職務	職 名 (2023. 3. 31 現在)
幹 事	松尾 薫	2021. 6. 26	総 務	大阪公立大学大学院農学研究科助教
幹 事	菊池佐智子	2022. 6. 25	企 画	公益財団法人都市緑化機構企画調査部 主任研究員
幹 事	小田 龍聖	2021. 6. 26	学 術	森林研究・整備機構森林総合研究所 主任研究員
幹 事	新保奈穂美	2021. 6. 26	編 集	兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント 研究科講師
幹 事	武 正憲	2021. 6. 26	編 集	東洋大学国際観光学部教授
幹 事	飯田 義彦	2021. 6. 26	社会連携 (国際)	筑波大学芸術系准教授
幹 事	高橋 大樹	2021. 6. 26	社会連携 (防災)	株式会社ランドスケープデザイン
幹 事	浦崎 真一	2019. 6. 29	社会連携(社会連携)	大阪芸術大学芸術学部准教授
幹 事	湯浅かさね	2021. 6. 26	学会賞	千葉大学大学院工学研究院助教
幹 事	雨宮 護	2021. 6. 26	論文集・校閲	筑波大学システム情報系准教授
幹 事	張 平星	2021. 6. 26	論文集・校閲	東京農業大学地域環境科学部助教
幹 事	水内 佑輔	2018. 6. 18	論文集(オンライン) ・校閲	東京大学大学院農学生命科学研究科助教
幹 事	西垣 和真	2021. 6. 26	作品選集	株式会社三菱地所設計
幹 事	貫名 涼	2021. 6. 26	技術報告集	京都大学大学院地球環境学学助
幹 事	清水 一樹	2021. 6. 26	技術報告集	株式会社清水造園
幹 事	熊崎 理仁	2021. 6. 26	CPD 推進・ CPD 登録記録審査	日本造園学会事務局
幹 事	岩崎 哲也	2019. 8. 31	CPD プログラム認 定	兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科准教授
幹 事	尾山 真	2021. 6. 26	財務	富山大学地域連携推進機構准教授

4. 職員

職 務	氏 名	就任年月日	担当職務	備 考
事務長	久住 悦子	2009. 10. 1	事 務	常 勤
事務職員	芹田 留美	1995. 4. 1	事 務	常 勤
事務職員	熊崎 理仁	2020. 4. 1	事 務	常 勤